

# 新型コロナウイルス感染症に係る支援策

助成金  
事業主または個人事業主  
納税・料金の支払い猶予

ガイドライン等に基づく感染予防を実施 → 中小企業等による感染症対策助成事業

新分野展開や業態転換で事業を立て直したい → 事業再構築補助金

税金の納入等を猶予してほしい → 都税の納税の猶予

水道料金の支払いを猶予してほしい → 水道料金・下水道料金の支払い猶予

業界団体が作成したガイドライン等に沿った感染予防対策費用の一部を助成  
 (1) 備品購入、内装・設備工事コース  
 感染予防対策に必要な換気対策工事費、内装・設備工事費、備品購入費を助成  
 限度額:50万円・助成率:2/3以内  
 (内装・設備工事費を含む場合は限度額100万円、換気設備工事を含む場合は限度額200万円)  
 (2) 消耗品購入コース 感染予防対策に必要な消耗品費を助成  
 ①一般枠  
 限度額:1店舗(事業所)あたり10万円・助成率:2/3以内  
 ②コロナ対策リーダー、認証店枠  
 限度額:1店舗あたり10万円・助成率:4/5以内  
 (公財)東京都中小企業振興公社 感染症対策サポート助成事業事務局 ☎03-4335-7990

【通常枠】新分野展開や業態転換等の事業再構築に取り組む場合、上限8千万円までを最大2/3(中堅は1/2)で補助  
 ※このほか「回復・再生応援枠」「グリーン成長枠」「最低賃金枠」「大規模賃金引上額」「原油価格・物価高騰等緊急対策枠」もあり  
 【経済産業省】事業再構築補助金 事務局コールセンター ☎0570-012-088

感染症の影響により納税が困難な場合、最長1年間、納税を猶予  
 所管の都税事務所等または支庁

一時的に水道料金等のお支払いが困難な事情がある場合などに、支払いを猶予  
 【23区】水道局お客さまセンター ☎03-5326-1101  
 【多摩】水道局多摩お客さまセンター ☎0570-091-101  
 (ナビダイヤルが使用できない時 ☎042-548-5110)  
 ファクシミリでも受付可(水道局HPを参照)

相談・その他  
個人

サテライトオフィスでの勤務をしたい → 区部の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供

→ 多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供

家庭での感染を防ぎたい → 社会と家族を守る宿泊型テレワークによるBCP支援事業

→ 高齢者を感染から守る宿泊施設への滞在支援事業

特別区・多摩地域の宿泊施設の客室を確保し、希望する方にサテライトオフィスとして提供  
 提供室数:1日あたり計100室 ※予約先着順  
 利用料金:1日1室1,000円(税込)  
 東京都産業労働局 観光部 受入環境課 ☎03-5320-5984

都内宿泊施設に6日間連続して滞在してテレワークする取組を支援  
 提供室数:1日あたり400室 利用料金:1泊2,000円(税込)  
 東京都産業労働局 観光部 受入環境課 ☎03-5320-5984

高齢者が同居家族から離れて都内宿泊施設に6日間連続して滞在することに定額の支援  
 1人1泊あたり6,000円(税込)以上20,000円(税込)以下の宿泊プランについて、1人1泊あたり定額5,000円を割引  
 東京都産業労働局 観光部 振興課 ☎03-5320-4767

## 小山くにひこプロフィール



- 昭和50年(1975年)10月9日 千葉市生まれ ●府中市宮町在住 ●明治大学卒業
- 国会議員秘書 ●学習塾教室長 ●明治大学専門職大学院ガバナンス研究科修了
- 2003年 27歳で府中市議会議員選挙、初当選(2期6年) ●NPO法人 地域教育ネット 理事
- 2009年 33歳で東京都議会議員選挙、初当選(現職4期目) ●一般財団法人 東京都農業会議 理事
- 公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 理事
- 明治大学都市ガバナンス研究所客員研究員 ●都民ファーストの会 東京都議団 顧問

### 都議会での経歴

- 新型コロナウイルス感染症対策補正予算等審査特別委員会 副委員長
- 警察・消防委員会 理事 ●ラグビーワールドカップ推進対策特別委員会 委員長
- 議会運営委員会 副委員長 ●議会改革検討委員会 委員
- 賀詞起草特別委員会 副委員長 ●奉呈文起草特別委員会 副委員長
- 予算特別委員会 委員 ●各会計決算特別委員会 委員 ●公営企業会計決算特別委員会 委員
- 総務委員会 副委員長 ●財政委員会 委員 ●文教委員会 委員
- 都市整備委員会 理事 ●厚生委員会 委員 ●経済・港湾委員会 理事
- 環境・建設委員会 委員 ●豊洲市場移転問題に関する調査特別委員会 委員

### 地域での活動

- 府中市総合計画審議会 委員 ●むさし府中商工会議所 顧問 ●府中市商店街連合会 顧問
- 大國魂神社例大祭五之宮 総代 ●武蔵府中青色申告会青年部 役員 ●府中基地協力会 顧問
- 府中市社交飲食業組合 顧問 ●府中市ゴルフ連盟 顧問 ●東京行政書士政治連盟 顧問
- 第33回多摩川清掃市民運動 副実行委員長 ●第27回わんぱく相撲府中場所 実行委員長
- 府中市商工まつり 顧問 ●日本少年野球連盟武蔵野府中ボーイズ 相談役

ご連絡・お問い合わせ **小山くにひこ事務所**

〒183-0023 東京都府中市宮町1-9-1 フェイスビル3階  
 TEL 042-335-2810  
 FAX 042-335-4550

メール [kunihiko@koyama.be](mailto:kunihiko@koyama.be)  
 都政報告 <http://www.koyama.be>  
 小山くにひこ 検索 facebook twitter でも配信中!

## 都議会報告 府中から東京の未来、日本の未来を創る

### 東京都議会議員(府中市選出)

# 小山有彦



## 物価高やエネルギー高・新型コロナ対策の補正予算を実現!

### 都民、市民の命と暮らしを守る補正予算、累計7兆円を実現



激動する世界情勢による物価高騰やエネルギー価格高騰に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症により、都民・市民の生活に大きな影響が生じており、都民・市民を守るため、補正予算の対応を強く求めました。とりわけ都民、市民の命と暮らしを守る支援体制を強化し、中小企業をはじめとする事業者の皆様への支援を拡充することによって、東京、府中の経済を守るとともに、都民・市民生活を支える、累計7兆円の補正予算を実現しました。

## 小山くにひこ都議会議員が要望・提案し実現!

### 都民・市民生活への支援 (裏面・中面に支援策の一部を抜粋し掲載しています)

物価高騰やエネルギー価格高騰の長期化・深刻化を踏まえ、東京都独自の支援策により、一層の支援強化を図るとともに、低所得者や家計急変世帯への支援策を実現しました。

### 中小企業等への支援 (裏面・中面に支援策の一部を抜粋し掲載しています)

物価上昇等により厳しい経営状況にある中小企業を支援するため、制度融資の拡充を含め実効性の高い支援の充実を実現しました。

### 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を見据え、高齢者の皆様をはじめとした都民・市民の命と健康を守るため、医療提供体制の拡充等を実現しました。



### 子育て支援

提案し実現しました「赤ちゃんファースト事業」について、東京都の取り組みが全国に広がり「出産・応援子育て応援交付金」という国の事業創設につなげることができました。国の交付金に加えて「赤ちゃんファースト事業」や「とうきょうパパママ応援事業」によって、少子化対策や子育て支援のさらなる強化を実現しました。



# 原油・原材料価格・物価高騰等に係る支援策【事業主または個人事業主向け】

助成金

省エネルギー化や  
固定費削減をしたい

原油価格高騰等  
対策支援事業

専門家グループの派遣や助成金による緊急対策を実施  
①経営や省エネルギー関係の専門家による現地調査や助言等  
②助成金支援(省エネルギー機器導入コース、コスト削減コース、断熱改修コース) 限度額：100万円  
※断熱改修コース(100万円)とその他のコース(100万円)の両方を申請可  
助成率：1/2以内 ※より深刻な経営状況の企業については4/5以内

原油価格高騰等対策支援事業事務局  
☎03-4564-5302  
受付時間 平日 9:00~16:30

原油価格高騰等に伴う  
経営基盤安定化緊急対策事業

エネルギーコスト削減に向けた専門家派遣や助成金の支援を実施  
①経営の専門家が事業所や工場を訪問し、現地調査や助言等を実施  
②助成金支援(省エネ効率の高い乾燥機、高効率の冷凍庫、高性能ボイラー等)  
限度額：1千万円、助成率：4/5以内

原油価格高騰等対策支援事業事務局  
☎03-4564-5302  
受付時間 平日 9:00~16:30

(製造業)  
固定費を削減したい

製造現場における原油価格  
高騰等緊急対策事業

専門家派遣や助成金により、固定費削減に資する設備等の導入を支援  
①経営の専門家が製造現場を訪問し、現地調査や助言等を実施  
②助成金支援(高効率空調設備の導入、LED照明機器の導入、蓄電池の導入等)  
限度額：300万円、助成率：4/5以内

原油価格高騰等対策支援事業事務局  
☎03-4564-5302  
受付時間 平日 9:00~16:30

販路を開拓したい

原油価格高騰等に伴う  
緊急販路開拓等支援事業

国内外の展示会出展や製品の改良等に関する経費の一部を助成  
助成対象経費：ECサイト出店費用及び国内外の展示会参加費用等  
限度額：200万円、助成率：4/5以内

(公財)東京都中小企業振興公社  
経営戦略課  
☎03-5816-8733

新たな分野に  
展開したい

事業再構築補助金

原油価格・物価高騰等の予期せぬ経済環境の変化の影響を受けている事業者が行う、新分野展開等の事業再構築の取組を支援  
補助限度額：4,000万円等(従業員規模により異なる)  
補助率：中小企業 3/4、中堅企業 2/3

事業再構築補助金コールセンター  
☎0570-012-088

都内等から材料品を  
調達したい

東京や国内で作る  
工業製品等の調達・  
購入促進キャンペーン

部品や材料品の調達について、東京や国内企業からの調達への切り替えに関する助言やマッチング支援等を実施  
助成対象経費：都内国内調達により制作した製品をPRする際の展示会出展費用等  
限度額：150万円、助成率：3/4以内

(公財)東京都中小企業振興公社  
取引振興課  
☎03-5822-7239

資金繰り(融資)

新型コロナウイルス感染症・  
ウクライナ情勢・円安等を  
発端として事業活動に影響を  
受けている

特別借換  
(新型コロナウイルス  
感染症対応緊急融資等)

融資限度額：  
借換対象メニューの融資残高に事業計画の実施に必要な資金を加えた額  
※令和元年度・2年度の都の実質無利子融資「感染症対応」「感染症借換」「危機対応融資(コロナのみ)」が対象  
融資期間：運転資金15年以内(据置5年以内)  
融資利率：1.7%以内~2.4%以内(責任共有制度対象外の場合は1.5%以内~2.2%以内)  
実行後1年間の金利については、固定金利1.7%(うち、1/2を利子補給)  
信用保証料：8千万円までは全事業者全額補助、8千万円超は全事業者3/4補助

産業労働局 金融部 金融課  
☎03-5320-4877

新型コロナウイルス感染症・  
ウクライナ情勢・  
円安等対応緊急融資

融資限度額：1億円  
融資期間：運転・設備資金10年以内(据置2年以内)  
融資利率：  
1.7%以内~2.2%以内(責任共有制度対象外の場合は1.5%以内~2.0%以内)  
実行後1年間の金利については、固定金利1.7%(うち、1/2を利子補給)  
信用保証料：8千万円までは全事業者全額補助、8千万円超は全事業者3/4補助

産業労働局 金融部 金融課  
☎03-5320-4877

ウクライナ情勢に係る  
原油価格高騰等対応  
農林漁業特別対策資金

融資限度額：法人1,000万円、個人200万円  
融資期間：5年以内(据置1年以内)  
融資利率：0% ※利子を全額補給

(農業)JA又は東京都信用農業協同組合連合会  
(林業)産業労働局農林水産部調整課  
☎03-5320-4817  
(漁業)東日本信用漁業協同組合連合会

設備等の更新や工場等の  
増設・移転などを行う

中小企業制度融資  
「設備投資・企業立地促進」

融資限度額：2億8千万円  
融資期間：15年以内(据置2年以内)  
融資利率：1.7%以内~2.4%以内(責任共有制度対象外の場合は1.5%以内~2.2%以内)  
信用保証料：全事業者2/3補助

産業労働局 金融部 金融課  
☎03-5320-4877

社会的、経済的環境の変化等  
外的要因により、一時的に  
売上の減少等業況悪化を  
きたしている

セーフティネット貸付

社会的、経済的環境の変化など外的要因により、一時的に、売上の減少など業況悪化を来しているが、中長期的には、その業況が回復し、かつ、発展することが見込まれる中小企業者の経営基盤の強化を支援  
貸付限度額：7億2千万円  
貸付期間：設備資金15年以内、運転資金8年以内  
据置期間：3年以内  
貸付利率：基準利率(長期運転資金に限り、上限3%)  
※一定の条件に該当する方は、基準利率-0.4%(上限3%)

日本政策金融公庫  
☎0120-154-505

電力ピークカット  
を進めたい

ビル等への充放電設備  
(V2B)導入促進事業

EVへの充電やEVからビル等の建物に放電ができる充放電設備(V2B)の事業所への導入に係る経費を支援  
助成対象経費：  
①設備購入費(充放電設備) 補助限度額：250万円(補助率：10/10)  
②設備購入費(エネマネ設備) 補助限度額：30万円(補助率：10/10)  
③工事費 補助限度額：125万円(補助率：10/10)  
※いずれも、充放電設備(V2B)が3基以上の場合

産業労働局  
産業・エネルギー政策部  
新エネルギー推進課  
☎03-5320-7885

HTT・ゼロエミッション等  
の取組を行う事業者向け

中小企業制度融資  
「HTT・ゼロエミッション支援」

融資限度額：2億8千万円  
融資期間：15年以内(据置2年以内)  
融資利率：  
1.7%以内~2.2%以内(責任共有制度対象外の場合は1.5%以内~2.0%以内)  
信用保証料：全事業者2/3補助

産業労働局 金融部 金融課  
☎03-5320-4877

HTTの取組